人間文化創成科学論叢　第10巻　2007年

明治期陸軍における長州閥の数量的検討

——専門官僚制の形成と藩閥——

大　江　洋　代*

A Quantitative Examination of the *Thoshu bathu* in the Meiji Period Army :

The Formation of the Specialized Governmental Bureaucracy and *Hanbatuh*

OHE Hiroyo

要约

在明治维新过程中，长州阀是最大的藩阀。本文主要通过统计原籍为山口县且毕业于陆军军官学校的步兵军旅过程，对长州阀的构造进行分析，从而达到阐明官僚专门化的过程及长州阀盛衰状况的目的。进入明治后期，陆军中长州阀派开始衰弱，这足以证明近代专门官僚制度在能力主义下走向完成。

Keywords : *Thoshu bathu, Hanbathu* domain factional politics, specialized governmental bureaucracy, army, statistics

はじめに

日本近代における官僚制の形成を考察しようとするとき、藩閥官僚から専門官僚への移行過程の解明は、重要な論点の一つである[(1)]。本稿の目的は藩閥の代表ともいえる長州閥の明治期における実態を、閥が最も強力であったとされる陸軍において数量的に検討することにある。

明治期の藩閥の政治的機能については、升味準之輔氏、坂野潤治氏、佐々木隆氏によって解明されてきた[(2)]。このうち佐々木氏は藩閥の構成員に着目し、その内部構造について分析した。それによれば長州閥の形成は、幕末の志士経験があり、新政府発足に際して山口県出身者が大量採用されたことに始まる。その後、文官の自由任用時代が終了し、官僚制の整備とともに縁故採用が消えると、藩閥は次第に郷党色を薄め、官僚閥へ移行していったとされる。特に陸軍における長州閥は大規模かつ、長期的に維持されてきたとして、「〔文官に比して〕陸軍のみ厳格な階級制、強固な身分保障、終身現役の元帥の存在など様々な制度的防壁に守られ」、昭和初期まで、長州閥が継続したとの指摘がある。

こういった官僚制形成過程における閥の解明は、人脈的分析によりなされてきた。これに対し、本稿では統計的分析を用いることにより、閥の構造とその時期的変化を検討することを試みる[(3)]。陸軍における長州出身者、すなわち山口県人（以下「山口県人」と略記）の動向を数量的に算出することから、最も堅牢と評価される陸軍長州閥の実態解明を行いたい[(4)]。

分析対象は、本籍地を「山口県」とする陸軍士官学校（以下、陸士と略記）出身者とし、分析時期を、専門官僚制の導入・成立期である明治期とする。

キーワード：長州閥、藩閥政治、専門官僚制、陸軍、統計

＊平成15年度生　国際日本学専攻

対象を陸士出身者とするのは、採用試験を経た陸士出身者による士官任用制度の開始をもって、武官に専門官僚制が導入されたと考えられるからである[5]。この士官任用制度は文官においては高等文官試験による官僚任用制度に相当する。よって武官における縁故採用の終焉と専門官僚制への移行を意味するものである。建軍期に大量に採用された人々と、採用試験のある陸士を経て採用された者とでは、同じ山口県人であっても、量、質共に異なっているであろう。したがって、陸士出身者を追跡することは、専門官僚制下における閥の展開を見るのに適していると考えられる。

さて、陸海軍長州閥の数量的検討には、熊谷光久氏、掘茂氏の業績がある[6]。熊谷氏は、1892年、1922年、1934年における陸軍将官に占める山口県出身者の占有率と、1888年、1910年、1919年、1928年、1936年の士官生徒、採用士官候補生及諸生徒、採用士官候補生に占める山口県人の占有率を算出された。その結果、大正時代が藩閥の過渡期であり、昭和初期には全くその影がなくなったと結論づけられた。

しかし、母数である陸士生徒数の抽出方法が、年次によって異なっており[7]、統一的とは言えない。加えて大正期が藩閥の過渡期であることの根拠は、1888年の士官生徒における山口県人占有率と、1922年の中将における同人占有率の有意性水準による。有意性水準を5%に設定した分析によれば、1888年の士官生徒は1922年時点で、「二名多く中将に昇進し過ぎ」、「有意義でなくこのような事態が生ずる確率は0.01以下」となるという。この結果と、分析期前後（1892年と1934年）の将官における山口県人占有率を比較した結果、大正期が過渡期と指摘された。

だが、有意性水準に依拠した結論では、大正期が過渡期であったことの可能性を、確率により提示するにとどまっていると考えられる[8]。ゆえに大正期が藩閥の過渡期であるといっても、限られた時点を抽出した分析であること、母数の抽出方法が統一されていないこと、そして、確率論に基づき導き出されたものであるために、藩閥の転換の時期を明確にし難く、その転換の背景までを具体的に知ることができない。

いっぽう掘茂氏は、1921年に二葉会が掲げた「「長閥」による専横人事打破」という目標に着目、彼らが行った山口人陸大入学阻止の実効性を確認するために、陸大全期別に入学者における山口人のシェアを算出された。その結果、1922～1924年の間、山口人が皆無であり、二葉会に属する陸大教官による入学阻止が貫徹されたことが解明された。また、二葉会が批判する「長閥」の実態を測るため、陸士の長州人シェア（明治期平均9.7%、大正期同4.7%、昭和期同7.2%と算出）、将官への進級率（熊谷氏の論考に依拠）、軍務局長、軍事課長に大正期にほとんど補任者見られないこと、人事局長、人事課長、参謀本部第一部長、作戦課長長には明治期以来補任者が皆無であったこと、師団長人事においても長州人出身者が優遇された形跡がないことを列挙し、1922年を最後に軍務局長に長州人が消えたことをもって、人事上「長閥」は実質的に終焉していたと結論づけられた。以上は二葉会を検討することを目的としており、陸大修了者以外の事柄については実数に触れられていない。また人事上の閥の検討も、ある部局において明治期何人、大正期何人というような大まかな比較にとどまっている。

以上、先行研究において閥を数値的に検討する際、第一に実数を用いた検討が十分でなく、断片的な考察にとどまっている点、第二に長州人の減少のみが論点となり、減少の背景についての考察が陸大出身者以外見られないという点が指摘できる。

よって本稿では、実数により、閥の変化を時期を正確に算出するとともに、閥の減退を陸軍における官僚制整備の進展を測る指標としてとらえたい。したがって、閥に属する人員の増減からのみでなく、閥を陸軍全体の人的構造のなかで問うこととする。

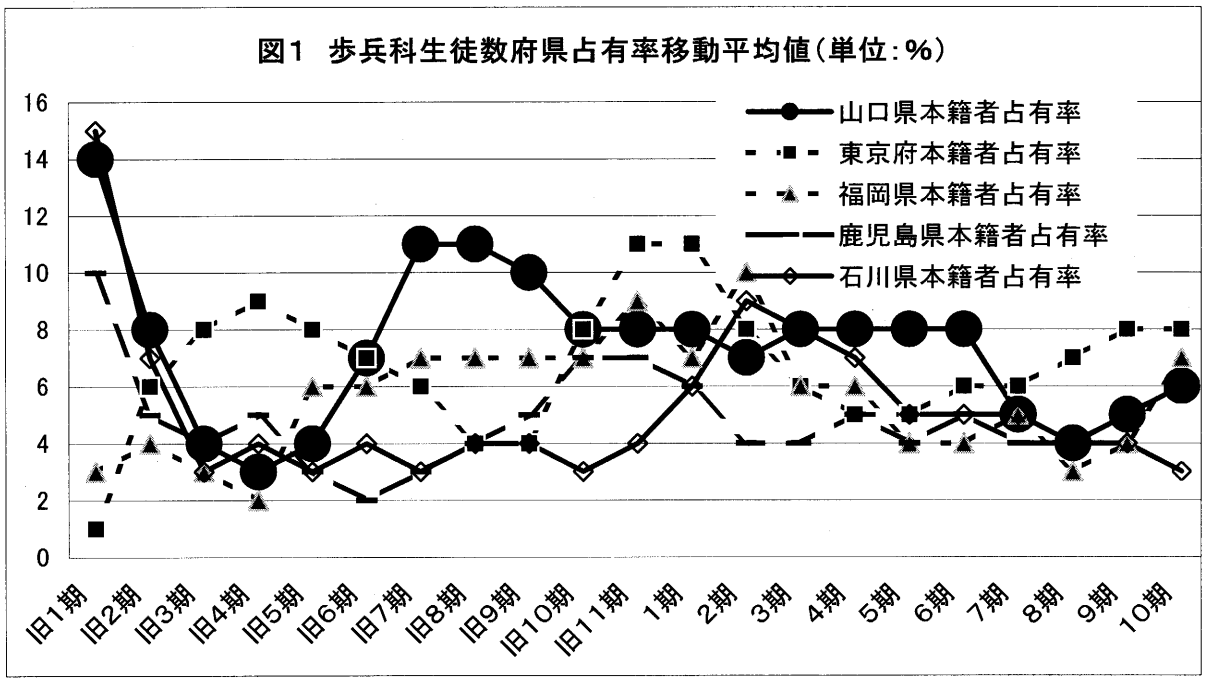
以下では、明治期陸軍の専門官僚制下に閥がどのように現れるのかを、閥の量と質といった観点から検討する。母集団を厳密に限定するため、分析対象を陸士歩兵科生徒とし[9]、その追跡を行いたい。また、時期区分を均等化し、連続的データを掲げることで、転換がいつどのような形で行われたのかを実数を用いて明らかにする。これに加えて、陸軍のどの部分にどのように閥が存在しているのかという質を問うため、ポストの分析を併行して行う。

Ⅰ 進級率と進級速度　～閥の量的分析～

本節では、閥の量的分析として、陸士歩兵科の卒業期別に山口県人の進級率、および進級速度を見る。

はじめに、陸士開校以後の20期分の任官者数を示しておきたい。陸士旧1期から陸士士官候補生9期〔明治7（1874）年入学から28（1885）年入学まで〕の20期分の歩兵科卒業者累計は、2406名である。府県別の内訳の上位10位は、東京府166名、山口県152名、福岡県137名、鹿児島県111名、石川県111名、熊本県96名、愛知県95名、佐賀県85名、高知県77名、愛媛県75名である。山口県人占有率は、この20期の間に、初期には変動があるものの[10]、7～8%に収斂してゆく。

これを期別に確認したものが図1である。山口県人が特別に多いとは言い難いが、東京府をのぞき、最多であることが確認された。



（出典）教育総監部編「陸軍士官学校歴史附録生徒名簿(1)」複製　（靖国偕行文庫所蔵）より作成。

では、この任官者数が陸軍組織に充当後、いかなる動向を示すのか。任官者における進級率と、進級速度を他府県と比較しながら検討したい。

(1) 進級率　この分析では、対象範囲を、陸士旧1期〔1877年に任官、最速者が1908年に中将到達[11]〕から陸士士官候補生1期〔1890年に任官、最速者が1925年に大将到達〕の全12期に限る。この時期を対象とするのは、陸士に卒業生よる士官供給制度が導入された直後から、大正期までの閥の展開を見通すのが可能であるからである。

データは同期毎に山口県人の各階級進級者を、山口県人の少尉任官者で除法し、その比率を算出するという方法により作成した。

表1は、同期卒業者のうち何割がどの階級まで到達するのか、卒業生輩出上位の各県別に3期毎に算出したものである（本分析で用いる旧1期から士官候補生1期の12期分の生徒多数県は上位順に、山口県76名、東京府72名、福岡県60名、鹿児島県51名、石川県44名、愛知県32名、愛媛県30名となっている）。同期中の進級割合すなわち到達割合（%）が高ければ高いほど、その県の優位性がうかがえる。

この優位性の有無を検証するため、山口県と、他府県や任官者上位県を除いた府県（表1には「その他」と表記）との、進級率の比較を試みたい。

まず、大将進級率を見ると、この12期のうち、山口県人は、半数の期（旧1～旧3期、旧10～士官候補生1期）で大将に到達していない。

また山口県人に大将進級者がある期の、大将進級者を出した他県との比較を行うと、山口県大将進級率が最高である時期はない。旧4～旧6期は、山口県大将進級率20%に対し、福岡県は22%である。また旧7～旧9期においても、鹿児島県10%に対し、山口県は7%である。

表1　陸士歩兵科旧1期から士官候補生1期昇進率（三期毎）　　〈単位：人　()内は%〉

		任官者数		中尉到達	大尉到達	少佐到達	中佐到達	大佐到達	少将到達	中将到達	大将到達
		任官者数	任官者総員に対する占有率								
旧1～旧3期	山口	17	*(7.7)*	16 (91)	16 (91)	14 (82)	9 (52)	7 (41)	5 (29)	2 (11)	×
	東京	13	*(5.9)*	11 (85)	10 (77)	7 (54)	2 (15)	×	×	×	×
	福岡	6	*(2.7)*	4 (67)	4 (67)	1 (17)	×	×	×	×	×
	鹿児島	12	*(5.2)*	10 (83)	10 (83)	7 (58)	5 (42)	5 (42)	3 (25)	1 (8)	×
	石川	15	*(6.8)*	15 (100)	15 (100)	11 (73)	7 (47)	4 (27)	3 (20)	2 (13)	×
	愛媛	8	*(3.36)*	8 (100)	6 (75)	6 (75)	4 (50)	4 (50)	1 (13)	1 (13)	×
	その他	149	*(67.7)*	123 (83)	110 (74)	71 (48)	40 (27)	34 (23)	17 (11)	8 (5)	2 (1)
旧4～旧6期	山口	5	*(3.9)*	5 (100)	5 (100)	5 (100)	5 (100)	4 (80)	2 (40)	2 (40)	1 (20)
	東京	10	*(7.8)*	9 (90)	7 (70)	3 (30)	2 (20)	2 (20)	×	×	×
	福岡	9	*(7.0)*	8 (88)	6 (66)	6 (66)	5 (55)	4 (44)	4 (44)	4 (44)	2 (22)
	鹿児島	4	*(3.9)*	4 (100)	4 (100)	4 (100)	4 (100)	2 (50)	1 (25)	×	×
	石川	4	*(3.1)*	4 (100)	4 (100)	4 (100)	3 (75)	2 (50)	2 (50)	1 (24)	×
	愛媛	5	*(3.9)*	5 (100)	4 (80)	4 (80)	4 (80)	4 (80)	2 (40)	×	×
	その他	91	*(71.1)*	82 (90)	69 (75)	53 (91)	24 (26)	33 (36)	24 (26)	12 (13)	2 (2)
旧7～旧9期	山口	27	*(10.5)*	21 (77)	19 (70)	17 (63)	11 (40)	8 (29)	6 (22)	4 (14)	2 (7)
	東京	11	*(4.3)*	10 (90)	9 (81)	8 (72)	2 (18)	1 (9.1)	×	×	×
	福岡	21	*(8.2)*	19 (90)	17 (81)	15 (71)	11 (52)	10 (47)	8 (38)	2 (9)	×
	鹿児島	10	*(3.6)*	8 (80)	7 (70)	6 (60)	5 (50)	5 (50)	4 (40)	3 (30)	1 (10)
	石川	11	*(4.3)*	10 (90)	9 (81)	6 (54)	4 (36.4)	3 (27)	×	×	×
	愛媛	4	*(1.4)*	3 (75)	3 (75)	3 (75)	3 (75)	1 (25)	1 (25)	×	×
	その他	181	*(70.7)*	165 (91)	142 (78)	125 (69)	80 (44)	56 (30)	41 (22)	20 (11)	4 (2)
旧10期～士官候補生1期	山口	27	*(7.8)*	27 (100)	21 (77)	17 (63)	14 (51)	12 (44)	8 (29)	5 (18)	×
	東京	38	*(10.0)*	35 (92)	26 (68)	17 (44)	11 (28)	7 (18)	4 (10)	2 (5)	×
	福岡	24	*(7.0)*	18 (75)	17 (70)	15 (62)	8 (33)	7 (29)	7 (29)	3 (12)	1 (4)
	鹿児島	25	*(7.2)*	19 (76)	14 (56)	12 (48)	9 (36)	6 (24)	5 (20)	3 (12)	×
	石川	14	*(4.1)*	11 (78)	10 (71)	7 (50)	3 (21)	3 (21)	2 (14)	1 (7)	×
	愛媛	13	*(3.8)*	10 (77)	10 (77)	8 (62)	3 (23)	2 (15)	1 (8)	1 (8)	1 (8)
	その他	204	*(59.1)*	168 (82)	142 (69)	108 (52)	64 (31)	41 (20)	22 (10)	13 (6)	2 (1)
旧1～1期合計	山口	76	*(7.9)*	69 (91)	61 (80)	53 (70)	39 (51)	31 (41)	21 (28)	13 (17)	3 (4)
	東京	72	*(7.5)*	65 (90)	52 (72)	35 (49)	17 (24)	10 (14)	4 (6)	2 (4)	×
	福岡	60	*(6.3)*	50 (83)	45 (75)	37 (62)	24 (40)	21 (35)	19 (32)	9 (15)	3 (5)
	鹿児島	51	*(5.3)*	41 (80)	35 (69)	29 (57)	23 (45)	18 (35)	13 (25)	7 (14)	1 (2)
	石川	44	*(4.6)*	40 (91)	38 (86)	28 (64)	17 (39)	12 (27)	7 (16)	4 (9)	×
	愛媛	30	*(3.1)*	26 (87)	23 (77)	21 (70)	14 (47)	11 (37)	4 (13)	2 (7)	1 (3)
	その他	625	*(62.5)*	538 (86)	463 (74)	357 (57)	208 (33)	164 (26)	104 (17)	53 (8)	10 (2)

（出典）拙稿「明治期陸軍士官の任官・昇進に関する基礎的研究（1）」（『東京大学日本史学研究室紀要』11、2007年）より算出。
（注1）昇進率の数式：山口県各階級進級進者÷山口県卒業者総数（他県も同じ数式）
（注2）最大値に下線
（注3）その他とは卒業生多数府県以外の府県出身者
（注4）×印は進級者なし

いっぽう、将官（少将）への進級率では、山口県が進級率首位を得た、旧1～旧3期では29%の進級率（その他府県11%）、旧10期～士官候補生1期においては29%の進級率（その他府県10%）となっている。山口県人は集団として将官に達する可能性がやや高いと言えよう。

ただし、時期によって進級率に伸縮が見られる。これはなぜか。山口県人は入校者多数の期には、集団としての山口県人の進級が抑えられ、入校者少数の期には、進級が加速する傾向があることから考えたい。これを、図1と表1を並べて検討したい。将官（少将）進級率で見ると、山口本籍者生徒占有率が3%の旧4～旧6期の将官進級率が40%であるのに対し、生徒占有率が10%の旧7～期9期の将官進級率は22%ととなっている。加えて、旧4～旧6期は日露戦争にあたって、停年半減措置により大量に大佐に進級した層であり[12]、進級が加速したこととも関係していると思われる[13]。

以上のように、進級率には時期により変動がある。この変動を捨象し、全12期進級率の合計で見ると、大将進級率で福岡県を下回るものの、山口県人任官者の76名中、半数の39名が中佐に達し、さらに21名（任官者

の28%）が少将に到達している。以上から、山口県人が、将官に達する比率は、他府県に比較してやや高いことが確認された。

(2) 進級速度　**表2**は、陸士の3期毎に進級速度を示した。各階級の停年の平均を3期ごとに算出し、県別に比較したものである。尉、佐官時には、全く優遇されている形跡はない。

表2　陸士歩兵科旧1期から士官候補生1期　昇進にかかる平均月数（三期毎）　〈単位：カ月〉

		少尉→中尉	中尉→大尉	大尉→少佐	少佐→中佐	中佐→大佐	大佐まで合計	大佐→少将	少将→中将	中将→大将
旧1～旧3期	山口平均	79.1	89.1	75.3	68.9	35.4	*347.7*	52.9	87.3	×
	東京平均	70.6	103.0	115.6	19.5	×	×	×	×	
	福岡平均	56.0	109.0	21.0	×	×	×	×	×	×
	鹿児島平均	70.8	75.8	95.0	76.1	34.3	*352.1*	49.4	87.3	×
	石川平均	72.2	100.7	103.8	73.5	41.7	*391.7*	58.0	90.5	×
	愛媛平均	56.5	74.7	89.2	64.2	38.6	*323.3*	74.0	93.0	×
	その他平均	67.5	90.9	93.7	77.7	38.6	*368.4*	57.0	79.1	87.5
旧4～旧6期	山口平均	57.5	86.4	81.2	58.5	38.8	*322.3*	59.3	83.3	53.0
	東京平均	54.0	94.7	93.3	63.5	58.0	*363.5*	×	×	×
	福岡平均	63.5	99.5	32.8	64.3	33.0	*293.0*	48.0	78.8	77.0
	鹿児島平均	57.5	95.5	78.0	56.8	30.0	*317.8*	146.0	×	×
	石川平均	51.0	52.5	67.0	76.5	35.0	*282.0*	56.0	81.0	×
	愛媛平均	51.2	82.0	60.5	71.5	38.7	*304.0*	51.5	×	×
	その他平均	53.8	89.2	77.4	62.4	32.4	*315.2*	77.0	78.5	47.0
旧7～旧9期	山口平均	56.5	65.8	81.6	56.2	43.6	*303.8*	61.1	54.7	72.0
	東京平均	53.9	70.6	96.0	78.5	60.0	*359.0*	×	×	×
	福岡平均	52.3	74.8	78.3	45.7	34.3	*285.3*	67.9	71.0	×
	鹿児島平均	56.5	59.1	88.4	39.5	38.2	*281.6*	64.0	59.5	81.0
	石川平均	54.6	67.8	102.3	55.3	40.0	*320.1*	×	×	×
	愛媛平均	42.0	57.0	88.5	47.0	32.0	*266.5*	72.0	57.0	×
	その他平均	55.1	63.4	88.3	51.3	45.3	*303.4*	63.0	64.8	66.5
旧10～士官候補生1期	山口平均	53.9	51.4	83.4	52.1	56.1	*297.0*	65.8	71.2	×
	東京平均	50.5	55.0	81.0	50.3	51.7	*288.5*	77.0	49.0	×
	福岡平均	50.8	51.7	83.8	47.3	46.1	*279.7*	68.1	47.5	×
	鹿児島平均	55.6	49.4	74.6	43.8	46.0	*269.4*	79.0	49.5	80.0
	石川平均	53.6	68.7	80.2	52.0	54.0	*308.5*	70.5	59.0	×
	愛媛平均	49.0	55.2	78.4	55.6	52.5	*290.8*	76.0	61.0	162
	その他平均	53.3	54.2	87.9	71.9	59.1	*326.4*	72.0	72.4	77.0
旧1～士官候補生1期合計	山口平均	62.2	72.0	80.3	59.0	44.7	*318.2*	60.5	72.1	62.5
	東京平均	57.3	80.8	96.5	53.0	54.9	*342.4*	77.0	49.0	×
	福岡平均	54.9	82.3	63.6	49.0	39.2	*289.1*	65.2	63.2	77.0
	鹿児島平均	59.6	69.9	84.0	54.0	37.1	*304.7*	75.8	61.1	81.0
	石川平均	57.5	72.4	89.9	63.3	42.4	*325.5*	62.2	76.8	×
	愛媛平均	49.7	67.2	79.1	59.6	40.5	*296.1*	68.4	70.3	162.0
	その他平均	57.4	74.4	86.8	65.8	43.9	*328.4*	67.3	73.7	69.5

（出典）拙稿「明治期陸軍士官の任官・昇進に関する基礎的研究（1）」（『東京大学国史紀要』11、2007年）より算出。
（注1）最速値に網掛。
（注2）×印は進級者なし。

全12期の大佐進級までの平均速度は、山口県318カ月（26.5年）に対し、福岡県289カ月（24.1年）愛媛県296カ月（25.7年）、鹿児島県305カ月（25.4年）となっている。山口県は生徒多数県のなかでは、進級が遅いとも言える。

以上（1）と（2）から、明治期陸士出身の山口県人の進級のあり方として、上級階級に到達した人数の同期中の比率は、やや高いが、「スピード出世」はしていない、ということが言えるであろう。

(3) 陸軍全体構造のなかの閥　次に陸軍の全体構造のなかに長州閥がどのように現れるのかを、10年ごとの将校の人的構造の変化（**表3**）と、将校総員に対する山口県人占有率（**表4**）によって見たい。

表3からは、陸士出身者が、段階的に各階級を満たしていったことが分かる。**表4**からは、①陸士占有率の上昇した階級から順に、山口県人の優位が消えてゆくということ、②山口県人少尉任官者の占有率と、彼らが将官に到達した際の占有率がほぼ一致してきている、ということが見て取れる。

たとえば1884年の少尉は主に陸士旧4期から6期に該当する。彼らが将官に達するまでの平均速度は約31.5年[14]であるから、1914年には、少将に達している可能性が高い。これを表4で確認すると、山口県占有率の1884年少尉と1914少将の間に差異はない。1894年少尉（主に旧10期以降が該当）と1924年少将、及び1904年少尉（主に士官候補生13期以降が該当）と1934年の少将到達者もほぼ同様の関係にある。

以上、陸軍全体構造から見ると、陸士出身者により満たされた階級から閥が消えて行くということが言える。

表5では、閥の変容の時期をより正確に把握するために、1904年から1944年の間において「陸軍現役将校同相当官停年名簿」が現存する年度の歩兵科将校総員に対する山口県人の占有率を算出した（佐官以上。昭和期は将官以上に限った）。その結果、明治後期と1928年の二度大きな変化が見られる。第一の変化は、明治後期、少将の1904、1906、1908年の間に28％から16％を経て19％への降下、中将の1908年から1909年の間の28％か

表3　歩兵科出身将校総員に対する陸士出身者占有率　〈単位：人　()内は％〉

		少尉	中尉	大尉	少佐	中佐	大佐	少将	中将	大将
1884年7月	全体数	456	598	379	107	23	31	16	13	0
	陸士数	456	〔256〕	〔6〕	0	0	0	0	0	0
	陸士数比率	〈100〉	〈43〉	〈2〉	0	0	0	0	0	0
1894年7月	全体数	408	838	596	183	27	42	27	9【5】	3【3】
	陸士数	408	838	〔394〕	〔64〕	2	0	0	0	0
	陸士数比率	〈100〉	〈100〉	〈66〉	〈35〉	〈7〉	0	0	0	0
1904年7月	全体数	1252	1346	1368	353	97	65	43	13	13【11】
	陸士数	1252	1346	1368	351	80	40	13	1	0
	陸士数比率	〈100〉	〈100〉	〈100〉	〈99〉	〈82〉	〈62〉	〈30〉	〈8〉	〈0〉
1914年7月	全体数	1078	2115	1400	475	211	130	87	47	11【2】
	陸士数	1078	2115	1400	475	211	130	87	43	0
	陸士数比率	〈100〉	〈100〉	〈100〉	〈100〉	〈100〉	〈100〉	〈100〉	〈91〉	〈0〉
1924年9月	全体数	算出不能	算出不能	2274	871	399	211	87	28	12
	陸士数			2274	871	399	211	87	28	10
	陸士数比率	〈100〉	〈100〉	〈100〉	〈100〉	〈100〉	〈100〉	〈100〉	〈100〉	〈83〉
1934年9月	全体数	713	1032	1820	1351	772	255	82	33	9
	陸士数比率	〈100〉	〈100〉	〈100〉	〈100〉	〈100〉	〈100〉	〈100〉	〈100〉	〈100〉

表3. 4. 5（出典）各年「陸軍現役将校同相当官実役停年名簿」より作成。
（注1）陸士数とは、陸士出身者が最初に任官した明治十年以後に少尉に任官した者を示し、陸士数を経ずに下士から昇進した者を含む。
（注2）建軍期以降明治十年代の下士出身少尉任官者に関しては正確な氏名、人数を把握できていない。よって〔〕の数字は推定数であり、増加が見込まれる。
（注3）将官の値について。建軍期任官者のうち兵科のない者は歩兵として算出した。【】は内、兵科なしの者の人数を示す。
（注4）大将に元帥を含む。

表4　歩兵科出身将校総員に対する山口県本籍者占有率　〈単位：人　()内は％〉

		少尉	中尉	大尉	少佐	中佐	大佐	少将	中将	大将
1884年7月	山口県本籍者数	40	70	82	44	9	9	5	5	0
	将校総員に対する山口県本籍者数比率	〈9〉	〈12〉	〈22〉	〈41〉	〈39〉	〈29〉	〈31〉	〈38〉	〈0〉
1894年7月	山口県本籍者数	28	62	49	24	8	13	7	3	1
	将校総員に対する山口県本籍者数比率	〈7〉	〈7〉	〈8〉	〈13〉	〈30〉	〈31〉	〈26〉	〈33〉	〈33〉
1904年7月	山口県本籍者数	83	74	81	31	9	10	12	2	6
	将校総員に対する山口県本籍者数比率	〈7〉	〈5〉	〈6〉	〈9〉	〈9〉	〈15〉	〈28〉	〈15〉	〈46〉
1914年7月	山口県本籍者数	52	115	100	32	12	18	6	4	4
	将校総員に対する山口県本籍者数比率	〈5〉	〈5〉	〈7〉	〈7〉	〈6〉	〈14〉	〈7〉	〈9〉	〈36〉
1924年9月	山口県本籍者数	算出不能（停年名簿に出身地記載なし）						8	5	2
	将校総員に対する山口県本籍者数比率							〈9〉	〈18〉	〈17〉
1934年9月	山口県本籍者数	19	47	108	81	8	11	4	1	0
	将校総員に対する山口県本籍者数比率	〈2〉	〈4〉	〈6〉	〈6〉	〈1〉	〈4〉	〈5〉	〈3〉	〈0〉

表5　1904～1944年歩兵科将校における山口県本籍者占有率　〈単位：人　()内は%〉

		少佐	中佐	大佐	少将	中将	大将
1904年7月	将校総員	353	97	65	43	13	13
	山口県本籍者数	31	9	10	12	2	6
	比率	〈9〉	〈9〉	〈15〉	〈28〉	〈15〉	〈46〉
1906年7月	将校総員	491	175	72	50	26	20
	山口県本籍者数	43	19	7	8	6	7
	比率	〈9〉	〈10〉	〈10〉	〈16〉	〈23〉	〈35〉
1908年7月	将校総員	470	159	117	46	18	16
	山口県本籍者数	39	14	10	4	5	7
	比率	〈8〉	〈9〉	〈9〉	〈9〉	〈28〉	〈44〉
1909年7月	将校総員	518	177	134	50	16	14
	山口県本籍者数	39	18	12	5	3	6
	比率	〈8〉	〈10〉	〈9〉	〈10〉	〈19〉	〈43〉
1912年7月	将校総員	576	161	145	52	24	12
	山口県本籍者数	38	19	9	6	3	6
	比率	〈7〉	〈12〉	〈6〉	〈12〉	〈13〉	〈50〉
1914年7月	将校総員	475	211	130	87	43	0
	山口県本籍者数	32	12	18	6	4	4
	比率	〈7〉	〈6〉	〈14〉	〈7〉	〈9〉	〈36〉
1917年9月	将校総員	605	256	183	74	34	10
	山口県本籍者数	36	20	20	8	4	3
	比率	〈6〉	〈8〉	〈11〉	〈11〉	〈12〉	〈30〉
1918年9月	将校総員	629	317	196	78	37	13
	山口県本籍者数	49	18	16	12	6	3
	比率	〈8〉	〈6〉	〈8〉	〈15〉	〈16〉	〈23〉
1920年9月	将校総員	785	350	210	90	40	13
	山口県本籍者数	57	22	15	9	5	3
	比率	〈7〉	〈6〉	〈7〉	〈10〉	〈13〉	〈23〉
1922年9月	将校総員	880	262	238	100	29	16
	山口県本籍者数	53	25	14	9	4	4
	比率	〈6〉	〈10〉	〈6〉	〈9〉	〈14〉	〈25〉
1924年9月	将校総員	算出不能（停年名簿に出身地掲載なし）			87	28	10
	山口県本籍者数				8	5	2
	比率				〈9〉	〈18〉	〈17〉
1927年9月	将校総員				79	31	7
	山口県本籍者数				14	3	1
	比率				〈18〉	〈10〉	〈14〉
1928年9月	将校総員				77	32	7
	山口県本籍者数				7	2	0
	比率				〈9〉	〈6〉	〈0〉
1929年9月	将校総員				72	30	7
	山口県本籍者数				5	5	0
	比率				〈7〉	〈17〉	〈0〉
1931年9月	将校総員				77	31	6
	山口県本籍者数				6	3	0
	比率				〈8〉	〈10〉	〈0〉
1934年9月	将校総員				87	28	12
	山口県本籍者数				4	1	0
	比率				〈5〉	〈3〉	〈0〉
1935年9月	将校総員				85	32	7
	山口県本籍者数				3	1	0
	比率				〈4〉	〈3〉	〈0〉
1936年9月	将校総員				91	36	2
	山口県本籍者数				4	2	1
	比率				〈4〉	〈6〉	〈50〉
1944年9月	将校総員				269	141	14
	山口県本籍者数				17	9	1
	比率				〈6〉	〈6〉	〈7〉

（出典）各年「陸軍現役将校同相当官実役停年名簿」より作成。

ら19%への下降である。これは陸士生徒の供給数の安定が、閥の減退に役割を果たした結果であろう。また大将は、1912年から1914年に50%から36%へ急降下しており[15]、全階級ともに明治後期から大正冒頭に大きな減退が開始されているということが言える。

しかし大正期には大きな下降は見られず、一進一退を繰り返す。二度目の変化は昭和期に入ってから1928年である。この年を画期とし、少将占有率の下落が開始され、中将占有率も1929年を例外として下降してゆく。大将も寺内寿一が出るまで歩兵科には見られなくなるのである。この動きは、陸軍の諸層が同時期に長州閥の清算を目指していたことと関連していよう。1922年より「陸軍現役将校同相当官停年名簿」に記載されていた本籍地が削除された。これは藩閥的人事の弊害を除くための措置であったと言われている[16]。また二葉会が長州閥打破を叫んだのも1921年のことである。このような藩閥完全解体に向けた動きが1928年に達成され、数値に表れたと考えられる。

Ⅱ　職と閥　～閥の質的分析～

本節では、閥の質的分析として、ポスト（省部幹部、課員、師団長、連隊長）別の任官の状況を検討することにより、陸軍の人事のなかに閥がいかに現れるのか、その経年変化を見て行きたい。

(1) **陸軍省幹部**　**表6**は、内閣制導入に伴う官制整頓以降における、軍務局などの陸軍主要部署の山口県占有率である。陸士出身者の存在しない時期1884～1894年の全職の占有率が59%であるのに対し、陸士出身者補任後は、1995～1903年で17%、1904～1911年で23%となっている。ここから、1895年以降の陸士出身者の補任によって、山口県人の占有率が低下してゆくことが分かる。

このうち陸士出身者の学歴を見ると、**表6**に示したように、明治後期では全員が陸大卒となっており、山口県人も陸大卒という学歴があってこそ、本省幹部に補任されることが分かる。

(2) **参謀本部幹部**　**表7**は、参謀本部の幹部の占有率を示した。**表6**の本省と比較すると明治前期の本省における占有率平均が59%であるのに対し、参謀本部が13%である。明治期全体でみても、本省は平均25%であるのに対し、参謀本部は平均13%となっている。

山口県を本籍地とする陸大出身者であっても、容易に補任されえない模様である。参謀本部は本省との比較において、一貫して閥人事が入り込みにくい機関だったようである。この理由は定かでないが[17]「参謀将校ハ全軍中才能衆ニ秀スル者ヲ精選スルヲ要スル[18]（メッケル）」といった、高度な専門性の要求が閥人事が排除される要因の一つであろう。

大正期に至ると、省部共に補任数も減少し、閥の影はない。

(3) **省部課員**　**表8**、**9**は「陸軍現役将校同相当官実役停年名簿」により判明する省部所属の山口県人将校を10年毎に数えたものである。こちらの山口県人占有率は1884年本省17%、参謀本部18%である。この値は省部共に日清戦争期に約10%に低下した後、日露戦争期に15%前後まで回復するものの[19]、大正期に下落し、5%前後で安定する。このような省部課員の占有率の低下も、陸士出身者の補任に伴うものである。

(4) **師団長**　**表10**は師団長おける山口県人の占有率を2年ごとに算出したものである。師団長は中将の補職である。そのため、陸士以前の建軍期任官世代が占有し、占有率40～25%で推移してきたが、1908年ごろ陸士出身者の補任によって、占有率の下降が始まり、山口県人の優位は後退してゆく。

(5) **連隊長**　**表11**の連隊長は、占有率に多少の高下があるが、日清戦後以降下降に転じ、1912年には1名を数えるのみである。

連隊長は、中・大佐の補職であるが、この大佐クラスに陸士出身者が及んでいない段階、1896年に、山口県人の占有率の落ち込みが始まる（50%代から30%代へ下落）。このような陸士出身者の増加と無関係に占有率が下降する傾向は、省部幹部、職員、師団長とは異なっている。

この理由の第一は、占有率低下の始まる1896年が日清戦後軍拡の開始年であることと関連している。一挙に連隊長ポストが急増したため、日清戦争の実戦経験者が、次々に補任されていった結果と考えられる。

第二は、連隊長は地方勤務を意味し、省部での出世を目指す者にとっては、左遷先や、退役直前ポストとして捉えられていた。そのため、連隊長職を長州閥が避けた可能性が指摘できる。そこで、**表12**で陸士卒業者（明

表6　陸軍省主要部署における山口県本籍者占有率〈全兵科〉　〈単位：人〉

	1884～1894年明治前期（陸士出身者無）			1895～1903明治中期（陸士出身者混在）			1904～1911明治後期（陸士出身者混在）			明治期占有率	1912～1918大正前期（全員陸士・陸大出身）		1919～1925年大正後期（全員陸士・陸大出身）		大正期占有率
	補任者数	うち山口県本籍者数	占有率	補任者数	うち山口県本籍者数	占有率	補任者数	うち山口県本籍者数	占有率		補任者数	うち山口県本籍者数	補任者数	うち山口県本籍者数	
	人	人	%	人	人	%	人	人	%	%	人	人	人	人	%
陸軍次官	3	3	100	1	0	0	2	0	0	33	4	1	6	1	20
総務局長	3	1	33	※△						11					0
大臣官房人事課長	7	3	43	※△△						14					0
軍務局長	3	3	100	5 (1)	2	40	4(3)《3》	3(3)《3》	75	72	4	1	2	0	17
軍務局軍事課長	4	3	75	10(3)《2》	1(1)《1》	10.	5(5)《5》	2(2)《2》	40	42	5	2	4	0	22
軍務局歩兵課長	4	0	0	2 (2)《2》	1(1)《1》	50	4(4)《4》	1(1)《1》	25	25	2	0	3	1	20
人事局長				1	0	0	4(4)《4》	0	0	0	2	0	3	0	0
人事局補任課長				2(2)	0	0	4(4)《4》	0	0	0	4	0	2	0	0
			平均59%			平均17%			平均23%	平均25%					平均13%

表5．6
(出典) 秦郁彦編『日本陸海軍総合辞典』(東京大学出版会、一九九二年) より作成。
(注1) () は内、陸士出身者、《》は内、陸大出身者。例えば、明治中期の軍務局長軍事課長補任者10名のうち3人が陸士卒、2人が陸大卒となる。
(注2) ※△　大臣官房へ移行　※△△人事局へ移行 ※△△△、△△△△　廃止。

表7　参謀本部主要部署における山口県本籍者占有率〈全兵科〉　〈単位：人〉

	1884～1894年明治前期（陸士出身者無）			1895～1903明治中期（陸士出身者混在）			1904～1911明治後期（陸士出身者混在）			明治期占有率	1912～1918大正前期（全員陸士・陸大出身）		1919～1925年大正後期（全員陸士・陸大出身）		大正期占有率
	補任者数	うち山口県本籍者数	占有率	補任者数	うち山口県本籍者数	占有率	補任者数	うち山口県本籍者数	占有率		補任者数	うち山口県本籍者数	補任者数	うち山口県本籍者数	
	人	人	%	人	人	%	人	人	%	%	人	人	人	人	%
参謀総長	1	0	0	3	0	0	6	2	33	11	1	0	1	0	0
参謀次長	1	0	0	5(1)	2	40	4	1	25	22	2	1	4	0	17
総務部長	3	1	33	3	1	30	6	0	0	21	3	0	7	0	0
第一局長	6	2	33	1(1)	1(1)	100	0	0	0	44	※△△△△				
第二局長	4	0	0	1	0	0	※△△△			0					
第一部長（作戦）				7(7)《6》	0	0	3(3)《3》	0	0	0	2	0	5	0	0
第二部長（動員）				3(1)	0	0	2(2)《2》	0	0	0	4	0	4	0	0
第三部長（外国諜報）				5(4)《4》	0	0	1(1)《1》	0	0	0	4	0	3	1	14
第四部長（運輸・通信）				7(6)《7》	0	0	2(2)《2》	1	50	17	4	1	2	0	17
			平均13%			平均19%			平均14%	平均13%					平均7%

治期に連隊長に補任された陸士旧１期～陸士士官候補生１期）を対象として、山口県人における連隊長経験者に、いかなる特徴があるのかを検討した。①大佐に達した者のうち、どの程度が連隊長に補任されるのか、②連隊長を経験した者のうち、大佐で現役を終えた者の数を、県別（連隊長補任数多数順に掲載）に算出した。

その結果、山口県人は大佐時の連隊長経験率が52％と低いことが判明した（山口、福岡、鹿児島、石川の連隊長補任多数県を除いた府県の連隊長経験率は69％）。そして、連隊長を経験した後の次の階級への進級率が高い。福岡県の大佐止まり率が28％、石川県が56％であるのに対して、山口県の大佐止まり率は、17％にとどまっているからである。

よって長州閥は、連隊長職を避ける傾向があること、また、補任されたとしても出世の通り道に過ぎないということが言えよう[20]。

以上、陸軍のポスト別に山口県人の動向を検討したが、陸士卒業生によって満たされた階級から閥が消えて行くことが指摘できる。時期としては、佐官クラスの役職については日清戦後から閥の後退が開始され、明治末期にはほぼ消滅しており、将官クラスの役職も明治末期から大正期にかけて消滅してゆくのである。また、職によって閥の出現のあり方が異なる。専門性の高い部署、及び地方勤務などには、閥が現れにくいのである。

表８　陸軍省本省所属将校の山口県本籍者占有率（全兵科）

総務局、軍務局、人事局

		少尉	中尉	大尉	少佐	中佐	合計	占有率
		人	人	人	人	人	人	%
1884 年	全体数	2	5	7	9	1	24	17%
	山口県本籍者	1	1	1	1	0	4	
1894 年	全体数	0	1	13	5	0	19	11%
	山口県本籍者	0	0	1	1	0	2	
1904 年	全体数	0	0	9	6	3	18	17%
	山口県本籍者	0	0	1	2	0	3	
1914 年	全体数	0	0	21	19	1	41	5%
	山口県本籍者	0	0	1	1	0	2	
1924 年	全体数							
	山口県本籍者							
1934 年	全体数			18	22	12	52	4%
	山口県本籍者			2	0	0	2	

表７．８
（出典）各年「陸軍現役将校同相当官実役停年名簿」より作成。
（注）空欄は「陸軍現役将校同相当官実役停年名簿」に出身地記載のないため、算出不能。

（全兵科）表９　参謀本部所属将校の山口県本籍者占有率（全兵科）

部員、付、課員、出仕

		少尉	中尉	大尉	少佐	中佐	大佐	合計	占有率
		人	人	人	人	人	人	人	%
1884 年	全体数	5	13	12	14	1	0	45	18%
	山口県本籍者	0	0	2	6	0	0	8	
1894 年	全体数	0	7	10	4	0	0	21	10%
	山口県本籍者	0	1	0	1	0	0	2	
1904 年	全体数	0	0	48	20	8	1	77	14%
	山口県本籍者	0	0	3	6	2	0	11	
1914 年	全体数	0	0	9	19	8	1	37	5%
	山口県本籍者	0	0	0	1	1	0	2	
1924 年	全体数								
	山口県本籍者								
1934 年	全体数		2	33	32	18	0	85	5%
	山口県本籍者		1	1	1	1	0	4	

表10　師団長における山口県本籍者（全兵科）　〈単位：人〉

年		1874	1876	1878	1880	1882	1884	1886	1888	1890	1892	1894	1896	1898	1900	1902	1904	1906	1908	1910	1912
		鎮台司令官							師団長												
総数／［ ］は陸士出身者数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	8	11	16	16	16［1］	18	19［3］	19［8］	19［12］
	うち山口県本籍者	3	3	2	0	3	3	2	2	1	2	2	3	3	5	4	5	5	4	4	4
	占有率	〈43〉	〈43〉	〈29〉	〈0〉	〈43〉	〈43〉	〈29〉	〈29〉	〈14〉	〈29〉	〈29〉	〈38〉	〈27〉	〈31〉	〈25〉	〈31〉	〈28〉	〈21〉	〈21〉	〈21〉
比較	福岡県本籍者	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	2	0	0	0	0	1
比較	鹿児島県本籍者	0	0	1	2	1	2	2	2	2	0	0	4	1	3	2	1	0	0	0	0
比較	石川県本籍者	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	2

年		1914	1916	1918	1920	1922	1924	1926
総数／［ ］は陸士出身者数		19［18］	20［20］	20［20］	21［20］	21［20］	21［20］	21［20］
	うち山口県本籍者	1	3	5	0	2	3	1
	占有率	〈5〉	〈15〉	〈25〉	〈0〉	〈10〉	〈14〉	〈5〉
比較	福岡県本籍者	1	4	6	4	5	0	0
比較	鹿児島県本籍者	1	1	2	2	3	1	2
比較	石川県本籍者	1	0	1	1	1	0	1

表9・表10
（出典）師団長、連隊長名は外山操，森松俊夫編『帝国陸軍編制総覧』（芙蓉社出版、一九八八年）によった。

表11　連隊長における山口県本籍者占有率　〈単位：人〉

年		1874	1876	1878	1880	1882	1884	1886	1888	1890	1892	1894	1896	1898	1900	1902	1904	1906	1908	1910	1912
総数／［ ］は陸士出身者数		10	14	15	15	15	17	27	27	27	27	27	44［2］	45［2］	50［5］	51［12］	51［13］	67［27］	75［40］	75［72］	76［74］
	うち山口県本籍者	5	6	8	7	5	5	15	14	15	14	14	13	14	12	9	6	4	10	4	1
	占有率	〈50〉	〈43〉	〈53〉	〈47〉	〈33〉	〈29〉	〈56〉	〈52〉	〈56〉	〈52〉	〈52〉	〈30〉	〈31〉	〈24〉	〈18〉	〈12〉	〈6〉	〈13〉	〈5〉	〈1〉
比較	福岡県本籍者	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	4	5
比較	鹿児島県本籍者	2	3	0	4	1	2	4	3	2	2	3	2	2	1	0	0	0	0	0	0
比較	石川県本籍者	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	1	0	2	0	1	0	0

表12　大佐補任者の連隊長経験者率　〈単位：人〉

	山口県				福岡県				鹿児島県				石川県				その他		
	大佐到達者数	連隊長経験者実数／《》は延数	連隊長経験率	大佐どまり数／（）は％	大佐到達者数	連隊長経験者実数／《》は延数	連隊長経験率	大佐どまり数／（）は％	大佐到達者数	連隊長経験者実数／《》は延数	連隊長経験率	大佐どまり数／（）は％	大佐到達者数	連隊長経験者実数／《》は延数	連隊長経験率	大佐どまり数／（）は％	大佐到達者数	連隊長経験者実数／《》は延数	連隊長経験率
	人	人	%		人	人	%		人	人	%		人	人	%		人	人	%
旧1～旧3	7	5《6》	71	3(43)	0	0		×	5	3《4》	75	2(40)	4	3《5》	75	1(25)	47	33《18》	70
旧4～旧6	4	1《1》	25	1(25)	4	2《2》	50	1(25)	2	1《1》	50	0(0)	2	2《2》	100	0(0)	38	35《29》	92
旧7～旧9	8	5《5》	63	0(0)	10	6《9》	60	3(30)	5	5《8》	100	1(20)	3	3《4》	100	3(100)	58	34《8》	59
旧10～旧11	12	6《7》	50	1(8)	7	5《6》	70	2(29)	6	5《5》	83	2(33)	3	3《3》	100	3(100)	50	28《7》	56
平均			52.25	〈17〉			60	〈28〉			77	〈23〉			93.75	〈56〉			69.25

（出典）各年「陸軍現役将校同相当官実役停年名簿」、各年「陸軍予備後備相当官実役停年名簿」より作成。
（注）大佐止まりは、少将への名誉進級も含む。

おわりに

本籍地を基準として、最大規模かつ長期的に維持されたといわれる長州閥の明治期における展開を統計的に検討してきた。

以上により、①陸士開設後の山口県人は、他県に比して人数が多いこと、②山口県人の優位は、初期には到達度の面ではみられるがスピード出世の傾向はみられないこと、③上級階級への到達度における優位性も、陸軍の全体構造から見渡すと陸士旧6期出身者の将官到達の頃（明治末期）にはすでに低下が開始されたこと（完全消滅は1928年）、④陸軍の省部ポストにおいても、陸士出身者の補任に伴い、山口県人の優位は傾向としてはみられないことが明らかになった。数値が示した結論は、閥の完全消滅までは時間がかかっているものの、明治末までに大きく後退している、ということである。

しかし同時代的には、一貫して強く長州閥が認識されていた。マスコミは、陸海軍では「薩長にあらざれば材力伸べ難し[21]」(1894年）と批判し、陸軍の内部にいた者も、例えば佐賀出身の宇都宮太郎大佐（旧7期、のち大将）は、1908年、歩兵第一連隊長から、参謀本部二部長への異動が持ち上がった際、日記に「長閥の或る部分より多大の妨害を蒙った[22]」と記した。

このように陸軍の郷党的要素が強く認識されていたことは、様々な例からうかがうことができる。これは何故なのであろうか、付言しておきたい。愛知県出身の大沢界雄中将（旧2期）は1927年に「一種の苦学生でありながら士官学校卒業は歩兵科の一番／陸軍大学校でも優等で／二度共両眼鏡の恩寵を頂戴した／独逸へも留学した／日清戦争の為め一ヶ年の留学期間を残して召還せられ／戦後其埋合せに更に一ヶ年余欧州を巡歴した／其等何れも俺に利益な履歴である／夫は俺は大尉で参謀本部に入って以来／同部になくてはならない人間として中将になる少し前まで曽て他に転出したことがない／長州閥の陰険な奴原に阻隔せらるる事がなかったら／今少し発展してもよかったろう[23]」という詩をつくった。

こういった大沢らの閥に対する実感と、本稿の考察結果である「陸士出身者の参入によって、明治末から閥が大きく後退するものの、大正期には閥が減退が一進一退する」ということを重ねてみると、藩閥的人事と、能力が評価される専門官僚的システムとの並存があったことをうかがわせるのである。

大沢らの認識は、陸軍における山口県人のうち、陸士、尉官、佐官時代と他県出身者との競争に勝ち抜き、最上部や重要部署に近づいた者のみが、建軍期世代の作った閥に守られ、閥を再生産していたという状況を示すものではないだろうか[24]。大量に存在した山口県人がすべて閥に守られていた訳ではないのである。反対に、他県出身からすれば、競争によって最上部に近づいた者が閥に阻まれるのである。

以上は、陸士出身者の任官以後は、いかなる県の出身者であっても、陸士で残した成績を基準に、出身地に関係なく進級できるシステム、いわば能力主義が形成されたことから推測される。これは、陸士出身者の尉官、佐官クラスにおける進級度合、進級速度にほとんど差別が見られない、というデータから裏付けられよう。よって、左の数値的観点から見て、陸士による将校供給システムは、藩閥人事を払拭する役割、藩閥解体の役割を担ったといえる。

したがって、上級の階級に進んだ者ほど、長州閥の存在を認識するのは、陸士による士官養成、任官、進級システムに問題があるためではなく、陸軍組織の最上部に根をはる強固な人脈のためであると考えられる。佐々木隆氏の観点からみて「昭和初期まで長州閥が継続」している所以である。今後の閥の構造分析には、従来用いられてきた人脈的研究と、本稿が用いた数量的検討が補完しあうことが必要であろう。

本稿は、日本陸軍における人的構造を解明するための一部である。今後の課題としては、陸軍長州閥構成員を人脈を通じて厳密に絞り込んだ上で、成績や任地、兵科等様々な要因を組み合わせて考察し、陸軍長州閥の構造を明らかにしたい。それにより、長州閥の消長が日本陸軍の組織にいかなる影響を及ぼしたのかを、具体的に示すことを目指したい。

注

（1）藩閥とは、佐々木隆氏の定義によれば「明治期の政官界、軍に優越的な政治影響力を有した、旧藩に由来する求心力を持つ地縁的

政治集団」のことを指す（「藩閥の構造と変遷－長州閥と薩摩閥－」『年報近代日本研究』十、山川出版社、一九八八年）。薩長藩閥のリーダーと個人的結びつきによって官吏となるのが藩閥官僚であり、帝国大学などにおいて専門教育を受けた者が専門官僚とされる。（由井正臣「文官任用令改正問題と枢密院」〔由井正臣編『枢密院の研究』吉川弘文館、二〇〇三年〕五二頁）。

（2）升味準之輔『日本政党史論　第二巻』（東京大学出版会、一九六六年）、坂野潤治『明治憲法体制の成立～富国強兵と民力休養～』（東京大学出版会、一九七一年）、佐々木隆『藩閥政府と立憲政治』（吉川弘文館、一九九二年）。

（3）国家諸機関の人的構成の藩閥的編制を、出身地を基準として検証する研究が存在する。升味前掲書、国岡啓子「明治初期地方長官人事の変遷」（『日本歴史』五二一号、一九九一年）、新井勉「明治期司法部の藩閥構成について」（日本大学『日本法学』六十六、二〇〇一年）猪巻恵「明治期福島県官僚に関する一考察」（新潟大学『現代社会文化研究』十七、二〇〇〇年）など。

（4）もちろん長州閥とは、山口県を本籍地とする集団に限定されるものではなく、山口県出身者を中核として、他県出身者を包摂しながら形成されていた。このような長州閥の構成員について「薩の海軍、長の陸軍」の名付け親の鵜崎鷺城は長州閥構成員を①「純長州」、②「長の傍系」、③「降参武士」、④「中立派」、⑤「疑問派」と分類している。本稿では、①の「純長州」すなわち山口県を本籍地にする者を対象とするものである（鵜崎鷺城『薩の海軍、長の陸軍』政教社、一九一一年、同『陸軍の五大閥』政教社、一九一四年）。例えば岡市之助などは、山口県出身で主要な長州閥の構成員となるが、本籍地は京都府である。このような本籍移転者についても、本稿の方法論では考慮されない。

（5）ただし、1881まで、陸士出身者と「自由任用者」との併存が制度上認められていた。〔「武官進級条例創立ノ儀伺」（「公文録」明治七年百五十一巻、2A/9/公1173100、国立公文書館所蔵）〕。

（6）熊谷光久『日本軍の人的制度と問題点の研究』（国書刊行会、一九九四年）。掘茂「「長閥」の数量的実態に関する一考察－「二葉会」による長州人陸大入学阻止について－」（『軍事史学』一六九、二〇〇六年）。

（7）1888年は陸士在学生全員、1898年は士官候補生11期に諸生徒を加えた数値、1910年は同24期生のみの数値などととなっている。

（8）有意性水準の有効性をめぐる議論には、D.E.モリソンR.E.ヘンケル編、内海庫一郎訳『統計的検定は有効か：有意性検定論争』（梓出版社、一九八〇年）、葛西俊治「心理学的研究における統計的有意性検定の適用限界」（『札幌学院大学人文学会紀要』七九、二〇〇六年）などがある。

（9）歩兵は全兵科の7～8割を占めるので、全体を代表させることが可能と考えた。だが砲工騎は、進級が歩兵科より早いなど、歩兵とは異なった動向がみえる模様である。兵科ごとの特徴は、今後の課題としたい。

（10）陸士開校からしばらく、生徒は一般採用と陸幼のほかに、陸軍部内の下士・卒からも多く採用していた。この時期の下士は、維新後に新政府軍として採用された旧藩兵で構成されていたため、新政府軍に吸収された旧藩兵数が多数であった地域の生徒数が多数となっている。初期の山口県本籍者の多さはここに基因する。しかし陸軍部内からの採用が減った際、比例してこれらの地域からの採用もいったん減じる。しかし、各地における政府に人材を送り込むための教育体制の整備（永添祥太『長州閥の教育戦略～近代日本の進学教育の黎明～』九州大学出版会、二〇〇七年）に伴い、一般採用枠においても一定の人数を供給するようになったと考えられる。

（11）旧1期歩兵科卒業生で大将に昇進した者はいない。

（12）拙稿「明治期陸軍士官の任官・昇進に関する基礎的研究（一）」（『東京大学日本史学研究室紀要』十一、二〇〇七年）より算出。

（13）昇進者と戦争、進級、閥の関係は、今後の課題としたい。

（14）前掲「明治期陸軍士官の任官・昇進に関する基礎的研究（一）」より算出。

（15）この時期、非長州閥の陸相（木越安綱旧1期石川、楠瀬幸彦旧3期高知）が続いており、影響があったかもしれない。

（16）額田坦『最後の陸軍省人事局長額田坦回想録』（芙蓉書房出版、一九九九年）三六頁。本籍地記載は1936年に復帰、1937年に再び消え、1944年に再掲載されている。

（17）参謀将校の身分は参謀総長に属し、省の人事権を拒めるという官制上の問題と関わっているかもしれない。

（18）「十八年ヨリ二十五年頃条例改正其他要書」（陸軍省／雑／M18～6～66、防研戦史部所蔵）。

（19）なぜ日露戦争期に、占有率の上昇が見られるのであろうか。日清、日露戦争期共に、省部付将校はほぼ陸軍大学校出身者で占められているので、日露戦争期の陸大出身者の動向を確認したい。陸大1期から11期（日露戦争期省部課員の中心となる少佐以上に達している世代）の卒業生のうち、山口県本籍者は12名存在する。この12名のうち7名が省部附となり、2名が外国駐箚中、他が地方部隊附参謀に補任されている。これに対し、陸大出身者第二位の福岡県は、9名中2名が省部関係附、1名が外国駐箚中、他が地方に補任、同じく2位の愛媛県は、9名全員が地方部隊に補任されている。つまり、この時期、陸大を出た山口本籍者は、各部隊付参謀として地方に廻されず、中央に集中しているため、このような数値が出たのである。

（20）しかし明治42年、田中義一軍事課長による進級令改正で、将官昇進要件として、佐官時代の2年以上の隊付勤務が必要となった。連隊長職は、出世には必要な経歴となった。

（21）『日本人』十八（一八九四年）七二頁。

（22）宇都宮太郎関係資料研究会編『日本陸軍とアジア政策　陸軍大将宇都宮太郎日記』一（岩波書店、二〇〇七年）二〇八頁。

（23）大覚寺編刊『立志の人大沢界雄』一九九一年、九三頁。

（24）田中義一のように尉官時代から優遇された者もある。1894年、田中が大尉の時、職を嫌った為、寺内正毅や岡市之助が動き、田

中の所属師団から休職者を出させ、田中の望む職につけた（「田中義一書簡」「岡市之助書簡」〔「寺内正毅文書」315-1、237-1、憲政資料室所蔵〕）。

（2007年12月1日受理）